

平成26年10月31日

宗像市議会  
議長 吉田 益美 様

社会常任委員会  
委員長 花田 鷹人

## 所管事務調査報告書

本委員会は、下記のとおり所管事務調査を行ったので、宗像市議会  
会議規則第110条の規定により報告します。

### 記

【調査期間】 平成26年10月

【調査事項】 ・子ども育成推進事業  
・男女共同参画推進センター事業

#### 1 調査目的

行政執行に対して議会が持つ監視機能を発揮し、もって次年度予算編成  
に議会の意思を反映させることを目的とし、実施するもの。

#### 2 調査経過

・平成26年5月8日 議会運営委員会

9月定例会閉会中の各常任委員会所管事務調査において事業評価を行  
うことを決定。

・平成26年10月

社会常任委員会を計2回開催。執行部への質問については、委員会開  
催前に資料要求を行った。委員会では事業ごとに執行部による事業概要  
の説明、質疑応答、委員間討議を行った。各委員の評価を記載した事業  
評価シートをもとに事業評価一覧表を作成し、委員会としての事業に対  
する評価をまとめた。

#### 3 事業評価結果

別紙一覧表のとおり

社会常任委員会事業評価総括表 ①

事務事業名	子ども育成推進事業	個別事業名	イングリッシュサマーキャンプ	所管課	子ども育成課
政策発生源(1)	■トップダウン ↓ □ボトムアップ ↑	経緯・背景(2)	子ども基本条例の平成24年度制定にあわせ、条例に謳う「様々な体験を通して豊かに育つ権利の保障」やコミュニケーション能力の向上等を図り、もって将来のまちづくりに資する人材の育成を図ることができる事業の一つとして、小学生を対象に英語を母国語とする外国人と英会話による様々な活動を行うキャンプに取組むこととなった。		
他市比較(3)	□本市のみ ■他市事例あり	市民参画(4)	業者選考委員会 選考委員1名		
総合計画(5)	■整合性あり □整合性なし	財源措置(6)	一財( 91 %) 補助等( 9 %) 起債( %)		
将来コスト(7)	初期コスト 0円 + 運用コスト 3,002,000円/年 × 毎年				

評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
花田委員	C	D	D	C	50	D	同様の事業が民間団体でも実施されている。継続するにしても、子どもの募集方法、委託先の選考方法等見直すべきと考える。
岡本委員	D	D	D	D	40	D	評価するには、期間が短く目標設定がグローバル人材、コミュニケーション能力向上と幅広く、評価出来る時期がいつなのか解らない。市が取り組む理由として、説得力があるものに事業対象の設定や成果を何にするかを明確にする必要がある。今見えている課題を解決する必要がある。
小田委員	B	C	C	C	65	C	受益者負担を増し、もう少し日数と生徒を増やすべき。
新留委員	F	F	D	D	20	E	この事業を一部の子どもを対象とするなら、廃止するべき。英語を使つてのキャンプを体験させる事業とするなら、今おこなっている宿泊体験合宿などの取り組みに組み込むなど改善が必要と考える。
安部委員	D	D	E	E	30	E	既存の青少年団体の事業等に、英会話補助を出す方が低コストできっかけを作れ、人材育成にもつながる。留学生の協力などで多くの子ども達が公平にきっかけづくりに参加できる。事業の目的が子ども基本条例の理解・実行ならば、まず日本語とふるさとを想う心を養い、全ての子どもが等しく英会話になじむ機会を作った方が良い。
高原委員	E	D	D	D	35	D	現在、取引のある事業所に委託するだけでなく、質の向上のためには、公募なども検討する必要がある。すべての子どもが学ぶ機会を提供すべき事業なので、選択肢を広げるための(例えば、外部キャンプへの参加者に補助金を出すなど)工夫が必要だ。
吉田委員	C	A	B	C	75	B	拡大のために2点提案する。①大学の海外交流サークル主催の事業を支援して、子どもの海外への関心のきっかけを起す機会を増やす。②グローバル人材育成の一環でこの事業が行われていることを市民に理解してもらい、「元祖国際都市」をアピールして宗像市でこの事業を行う必然性をもつべき。

委員評価(平均)	45	D
----------	----	---

今後の取り扱いに関するコメント	今後の取り扱いレベル
<p>①グローバル人材とは、単に英語が喋れることではないと考える。世界の中で、自分の意見を自分の言葉で主張できることなども含まれる。本市で育てたいグローバル人材とは何か、市の方針や姿勢を示すことが必要。イングリッシュサマーキャンプにおけるグローバル人材育成とは何かを明確にすべき。その上でこの事業を評価できる目標設定、評価の時期を定めるべき。</p> <p>②これまでの事業内容は、民間でもできる内容ではないか。市が実施することの効果が見えていない。</p> <p>③海外や英語に興味をもつためのきっかけづくりであれば一人当たり68,000円の予算は高額であり、方法を変えて縮小すべき。</p> <p>④公募によって一部の児童しか参加できていないため、公共性の観点で考えると、今のままで事業を継続するのであれば必要ない。全児童対象となる方法、例えば宿泊体験の一部に組み込むなどのやりかたが考えられるのではないか。</p> <p>⑤英語、海外という高いハードルを低くしてきっかけとなる機会を増やすという意味では、市が事業として行う意義はある。</p>	<p>A: 拡大</p> <p>B: 現状維持</p> <p>C: 改善</p> <p>D: 縮小</p> <p>E: 廃止(休止)</p> <p style="text-align: center;"><b>C</b></p>

## 社会常任委員会事業評価総括表 ②

事務事業名	男女共同参画推進センター事業	個別事業名	センター管理・運営業務	所管課	男女共同参画推進課
政策発生源(1)	<input type="checkbox"/> トップダウン ↓ <input checked="" type="checkbox"/> ボトムアップ ↑	経緯・背景(2)	「宗像市男女共同参画プラン」は、「男女共同参画社会基本法」、「宗像市男女共同参画推進条例」に基づいて策定しており、「宗像市総合計画」及び県・国の基本計画を反映させている。このプランの中で、計画の推進については「男女共同参画推進センターを拠点施設として事業を展開していく」としている。		
他市比較(3)	<input type="checkbox"/> 本市のみ <input checked="" type="checkbox"/> 他市事例あり	市民参画(4)	柔軟で効果的な男女共同参画推進センター運営・管理を行うため、市民活動団体「男女共同参画ゆいネット宗像」に「宗像市市民サービス協働化提案制度」により協働委託している(平成26年度から)。		
総合計画(5)	<input checked="" type="checkbox"/> 整合性あり <input type="checkbox"/> 整合性なし	財源措置(6)	一財( 100 %) 補助等( %) 起債( %)		
将来コスト(7)	初期コスト 0円 + 運用コスト 15,220,000円/年 × 4年 = 60,880,000円				

評価者	必然性 (公共性)	必要性	費用対効果	成果	合計点数	総合評価	今後の取り扱い
花田委員	B	B	C	C	70	C	事業そのものは継続事業と考えるが、講座等の事業内容について、本来の男女共同参画推進センター事業なのか、検討の余地ありと考える。
岡本委員	B	B	D	C	65	C	ゆいに委託して、まだ期間が少ない。市と委託先の連携によってどういう成果があるかの評価をするには時期尚早の感がある。
小田委員	C	C	C	C	60	C	公共性はあるが、補助金を出して取り組んでみでは。
新留委員	B	B	C	D	65	C	社会参加の難しい困難な状況を抱えている市民への支援を強化させることが重要だと考える。この視点での事業への改善を求める。
安部委員	D	E	D	D	35	D	指導員は市内団体等と連携した方が効果的。講座内容は条例10条に沿っているか十分検討する事を望む。参加人数だけではなく、参加した人がどう感じたかについても検討して欲しい。他課との共催事業についてはセンターが担うべきかを全庁的に整理した方が効果的。女性の社会進出に直接役立つ支援施策を打つべき(保育園等)。
高原委員	A	B	B	C	80	B	「お互いを尊重して、みんなが幸せに生活できるまちづくり」という基本理念に則った施策の実現のために、各課が連携して課題抽出し、その課題を集約して啓発・改善に向けての取り組みを行う必要がある。
吉田委員	C	B	C	C	65	C	業務内容が広範囲なので例年どおりの事業を行っている傾向があるのではないかと、また参加者も新規参加が少なく内向きな事業になっているのではないかと感じる。相談機能においてメール対応するなど必要性が今後更に高くなる部分の努力はされているので現行の人数で対応できる業務内容の取捨選択も必要なのではないか。

委員評価(平均)

62

C

今後の取り扱いに関するコメント

今後の取り扱いレベル

- ①男女共同参画事業は行政が窓口となり相談事業などを行っているが、今後事業を充実させるためには、困難さを抱えている女性に支援が出来ているかなどの視点が必要である。  
 ②女性の社会進出に必要な視点、条例第10条に規定している内容にマッチしているか等を検討し、他課との共催事業についてはセンターが担うべきかを整理する必要がある。委託先、委託内容については検討の余地がある。  
 ③相談業務等は市が中心。講座の内容は「ゆい」が決定している。相談内容と講座内容がマッチした業務内容となるよう検討すべき。  
 ④男女共同参画事業は国自体推進している事業でもあり、この事業の必要性はあると思うが、例年同じ内容になっているものもある。市民のニーズにあっているかを精査すべき。

- A: 拡大  
 B: 現状維持  
 C: 改善  
 D: 縮小  
 E: 廃止(休止)

C

